



お知らせ

建設工事及び建設工事に係る業務委託等について、 農林公社との契約に使用する契約約款を改正します。

1 目的

令和2年4月1日に施行される改正民法に対応するため、契約約款の改正を行うものです。

2 対象

- 公益社団法人埼玉県農林公社建設工事請負契約約款
- 公益社団法人埼玉県農林公社委託契約約款
- 公益社団法人埼玉県農林公社土木設計業務等委託契約約款

3 改正の概要

(1) 譲渡制限特約について

- 改正民法において、譲渡制限特約が付されていても、債権の譲渡の効力は妨げられないこととなります。
- 譲渡制限特約は維持した上で、前払、部分払等によってもなお工事の施工等に必要な資金が不足する場合には、発注者は譲渡の承諾をしなければならないこととなります。
- 併せて、譲渡制限特約に違反した場合や資金調達目的で譲渡したときに、その資金を当該工事等の施工等以外に使用した場合に、契約を解除できることとなります。

(2) 契約不適合責任について

- 改正民法において、「瑕疵」が「契約の内容に適合しないもの」と文言が改められ、その場合の責任として履行の追完と代金の減額請求が規定されたことを踏まえ、約款も同様の変更を行いました。

(3) 契約の解除について

- 改正民法において、瑕疵に関する建物・土地に係る契約解除の制限規定が削除されたことや双方の責めに帰すべき事由でないときであっても契約を解除できることとされたことを踏まえ、催告解除と無催告解除を整理した上で契約解除を規定し直しました。

(4) 契約不適合責任の担保期間について

- 材質の違いによる担保期間は民法上廃止されたことを踏まえ、約款において契約不適合の責任期間を引渡しから2年とし、設備機器等についてはその性質から1年としました。

(5) その他

- 働き方改革を早期に進める観点から、著しく短い工期の設定を禁止しました。
- 埼玉県財務規則に定める違約金の率が改正されたことに対応しました。

4 実施時期

契約締結日が令和2年5月1日以降の当初契約から適用します。